

今後の検討について

1. 公害防止対策を取り巻く状況

- 我が国では、事業者や自治体の努力があいまって、激甚な公害を克服。
- 一方、環境問題は広がりを見せ、自治体や事業者の公害防止の取組みは相対的に縮小。これを担ってきた職員も一線を退く。
- このような中で、ここ数年、一部の企業において、データ改ざんなどの問題が相次いで明らかとなった。

2. 検討の視点

- データ改ざんなどの問題は、厳しい規制を組み込んでいる公害防止法令の実効性が、時代の変遷とともに実質的に弱まってきているとも考えられる。
- こうした観点から、より確実に公害防止のための制度が機能し、業種や規模を問わず事業者全体による取組みが継続的に実施され、環境への負荷が低減されることを担保するにはどうすればよいか。

【検討会報告書を踏まえた検討事項の例】

- ①事業者による法令遵守の確実な実施
- ②事業者の自主的なかつ継続的な公害防止の取組に対しメリットが生ずる仕組み
- ③社会的な情報共有によるオープンな公害防止管理の促進と環境負荷の低減
- ④事業者及び自治体における公害防止管理体制の高度化
- ⑤基準超過時や事故時における自治体の機動的な対応の確保
- ⑥公害防止法令に基づく事務手続きの合理化